

事業番号	15 02 05	事業改善シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	活用方法選択型教員配置事業				担当課	部局 教育委員会事務局 課・室 義務教育課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-1-1 教育再生プロジェクト		E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 1 未来を切り拓く学力の育成		実施期間	H20(H14) ~		

1 事業の概要

目指す姿	学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、小・中学校や市町村教育委員会が活用方法を選択できる方法で教員配置を行い、30人規模学級編制や少人数学習集団編成などにより、児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。
------	--

現状	<ul style="list-style-type: none"> 学習習慣、生活習慣の定着や学力の向上等に一定の効果を上げている。 23年度から中学校への30人規模学級編制の導入を進めており、25年度は中3へ導入し全学年で実施されることとなった。 小・中学校の30人規模学級編制導入の効果等を的確に捉えるため、検証方法の研究と確立が必要である。
----	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 ・国の学級編成の標準に基づき、都道府県教育委員会は、児童・生徒の実態を考慮し県の基準を定める、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	県民との協働による実施：困難	・市町村は学校を設置、運営・管理し、県は教員配置、人事管理を行う。

事業内容	① 成果目標(H25)				
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の選択する活用方法により、きめ細かい指導が行えるよう、必要な教員数を確保する。 学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。 全国学力・学習状況調査結果において、基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒割合の向上。(H29目標：小学校65.0%、中学校60.0%に向け、H25目標：小学校62.1%、中学校56.8%) 小・中学校における不登校児童生徒の在籍率の改善。(H29目標：1.08%以下に向け、H25目標：1.12%) 				
事業内容	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
小学校30人規模学級編制(小2~6)	直接	学級平均児童数が35人を超える学年に教員を1人配置	4,814,400	4,814,400	4,753,200
中学校30人規模学級編制または少人数学習集団編成(選択制)	直接	30人規模学級編制を選択した場合には、学級数の増加に伴う教員を配置			
学習習慣形成支援(小1・2)	直接	複数教員による支援・指導(TT)を行うよう非常勤教員を配置			
少人数学習集団編成(小3~6、中1~3)	直接	習熟度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置			
不登校等児童生徒支援・その他教育課題対応等(小・中全学年)	直接	不登校・不適応等児童生徒に対する指導・支援を行うための教員を配置			
		合計	4,814,400	4,814,400	4,753,200

事業	区 分(単位：千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
予算額	当初予算	4,533,900	4,600,200	4,814,400	4,753,200
	補正予算				
	合計(A)	4,533,900	4,600,200	4,814,400	4,753,200
コスト	国庫支出金	1,234,200	1,292,000	1,484,100	1,519,800
	県債				
	一般財源	3,299,700	3,308,200	3,330,300	3,233,400
	決算額(B)	4,533,900	4,600,200	4,814,400	
概算人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00
	概算人件費(C)	16,516	16,516	16,516	16,516
	概算事業費(B(A)+C)	4,550,416	4,616,716	4,830,916	4,769,716

項目	H24末(実績)	H25 成果目標の達成状況			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 61.6% 中学校 56.6%	小学校 62.1% 中学校 56.8%	小学校 64.7% 中学校 54.5%	小学校 達成 中学校 未達成	小学校 65.0% 中学校 57.9%
小・中学校における不登校児童生徒在籍率	1.12%	1.12%	1.18%	未達成	1.11%

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 小学校においては、全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を上回るなど良好な結果が得られたが、中学校においては、全国平均を下回る教科があるなど課題が見られた。 不登校児童生徒の在籍率は、前年度から0.06ポイント上昇し目標を達成できなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> 学力向上推進チームにおける全国学力・学習状況調査の分析結果を基に、30人規模学級を活かした指導方法等の改善工夫を推進する。 事業効果の検証方法の研究と確立を行う。
--------------------	---

平成 25 年度 活用方法選択型教員配置事業実施状況

(選択型こまやか教育プラン)

義務教育課

学校ごとの様々な教育課題に対応できるよう、市町村教育委員会や小・中学校の判断で、事業メニューから活用方法を選択できる教員配置を行うことで、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。

- ① 県教育委員会は、児童生徒・学級数等に基づき算定した教員配置数を市町村へ配分します。
- ② 市町村教育委員会は、学校現場の要望・教育課題に基づき、小・中学校に配分します。
- ③ 小・中学校長は、次のメニューの中から活用方法を選択します。

1 30人規模学級編制(35人基準) 配置教員 (小学校)327人 (中学校) 293人

【小学校】

学年	2年	3年	4年	5年	6年	計	配置校数
教員数(人)	63	68	59	65	72	327	166校

全小学校数(A)	370	小規模校など既に30人規模学級であった学校数(B)	204	(B+C)/A 100%
		30人規模学級編制配置校(C)	166	

【中学校】

学年	1年	2年	3年	専科増員	計	配置校数
教員数(人)	64	70	69	90	293	116校

全中学校数(A)	186	小規模校など既に30人規模学級であった学校数(B)	70	(B+C)/A 100%
		30人規模学級編制配置校(C)	116	

2 小学校低学年学習習慣形成支援 配置教員 188人

- 児童数が30人を超える1・2年生の学級を対象に、複数の教員を配置し、学習指導や生活指導、給食指導などを行います(T・T)。 配置校数 132校

3 少人数学習集団編成 配置教員 (小学校)185人 (中学校)45人

- 習熟に差がつきやすい教科(小3~6年算数、中1~3年数・英)において、通常の学級編制とは別に、30人以下の学習集団で少人数授業を行います。 配置校数(小学校)185校(中学校)44校

4 不登校等児童生徒支援(中学校) 配置教員 60人

- 不登校など課題を抱える生徒に対する適応指導・支援を行います。配置校数 60校

5 その他(学校の教育課題対応) 配置教員 4人

- 市町村教育委員会の判断により、配置された教員が教育課題解決のための指導・支援を行います。 配置校数 4校

配置教員総数 1102人

主なメニューの教員配置イメージ

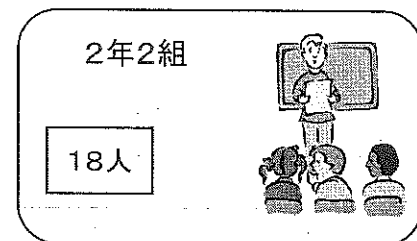
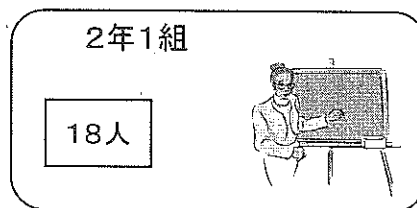
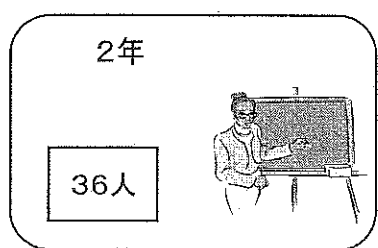
1 30人規模学級編制(小2～6、中1～3)

学級平均児童生徒数が35人を超える学年に教員を1人配置

例1 単級の場合

1学年
36人
従来の基準=1学級

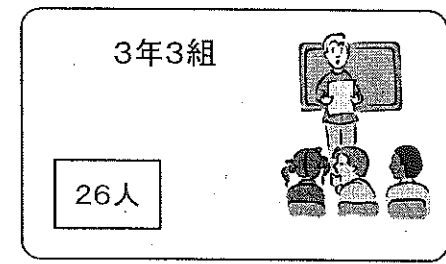
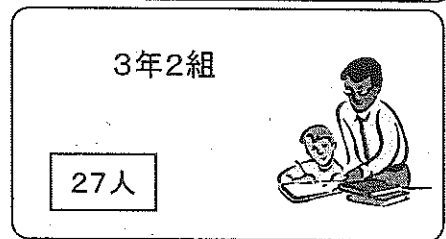
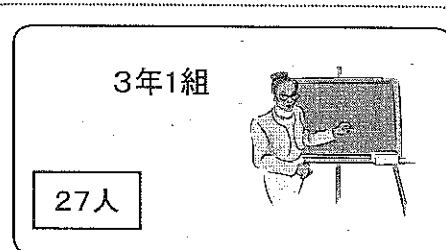
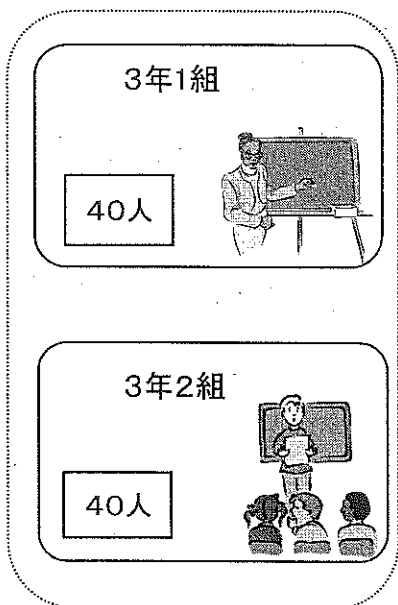
30人規模学級編制
学級編制の弾力化後=2学級



例2 複数学級の場合

1学年
80人
従来の基準=2学級

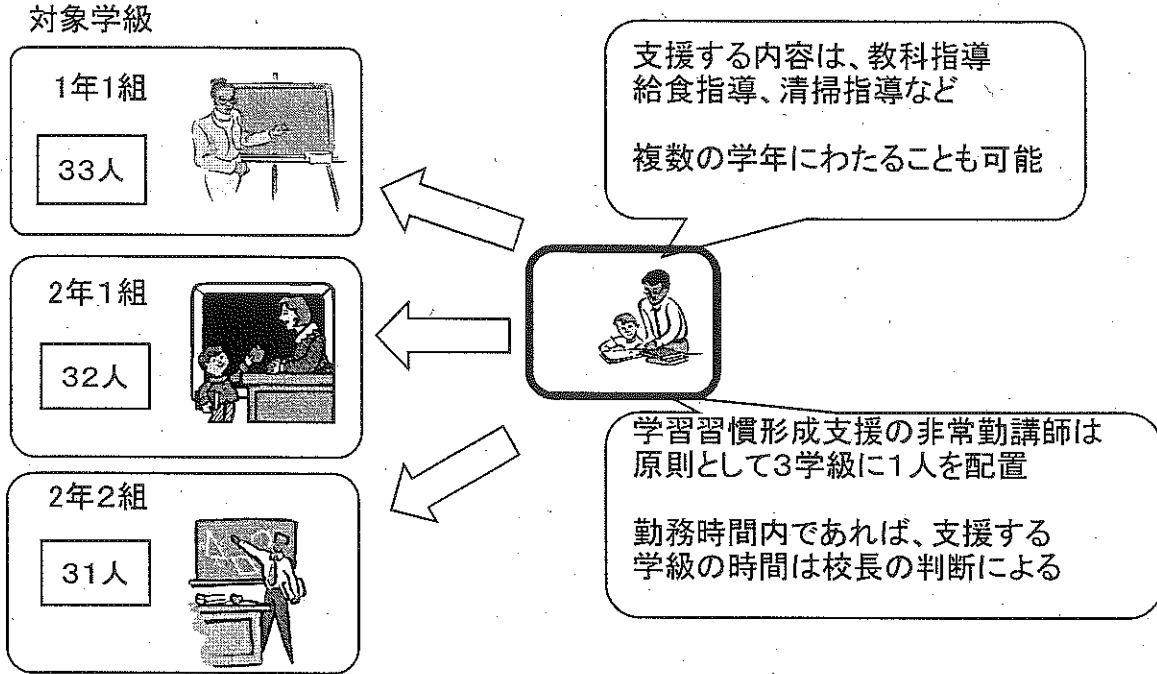
30人規模学級編制
学級編制の弾力化後=3学級



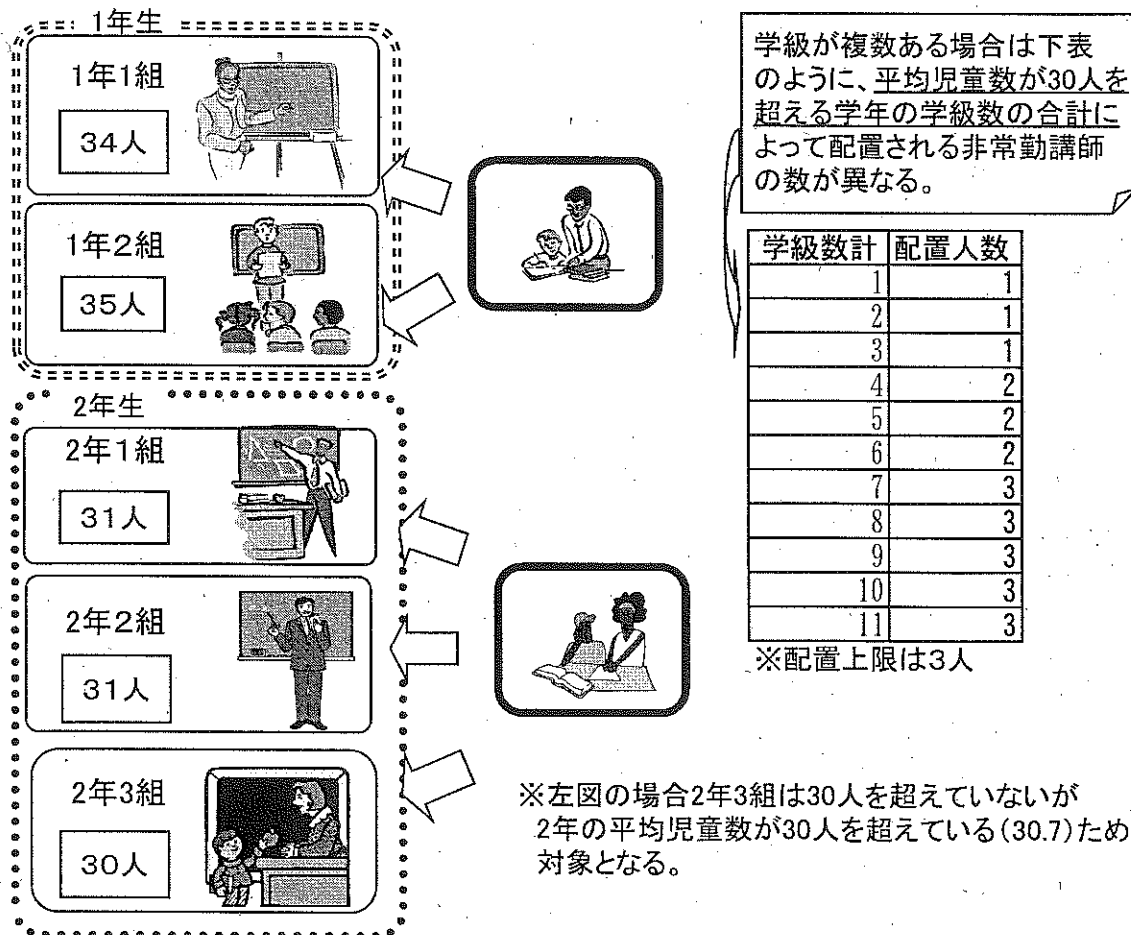
2 小学校低学年学習習慣形成支援(小学校1～2年生)

平均児童数が30人を超える学年の学級数に応じ非常勤講師を配置

例1 児童数が30人を超える学級が3つまでの場合 一人配置



例2 児童数が30人を超える学級が4つ以上の場合

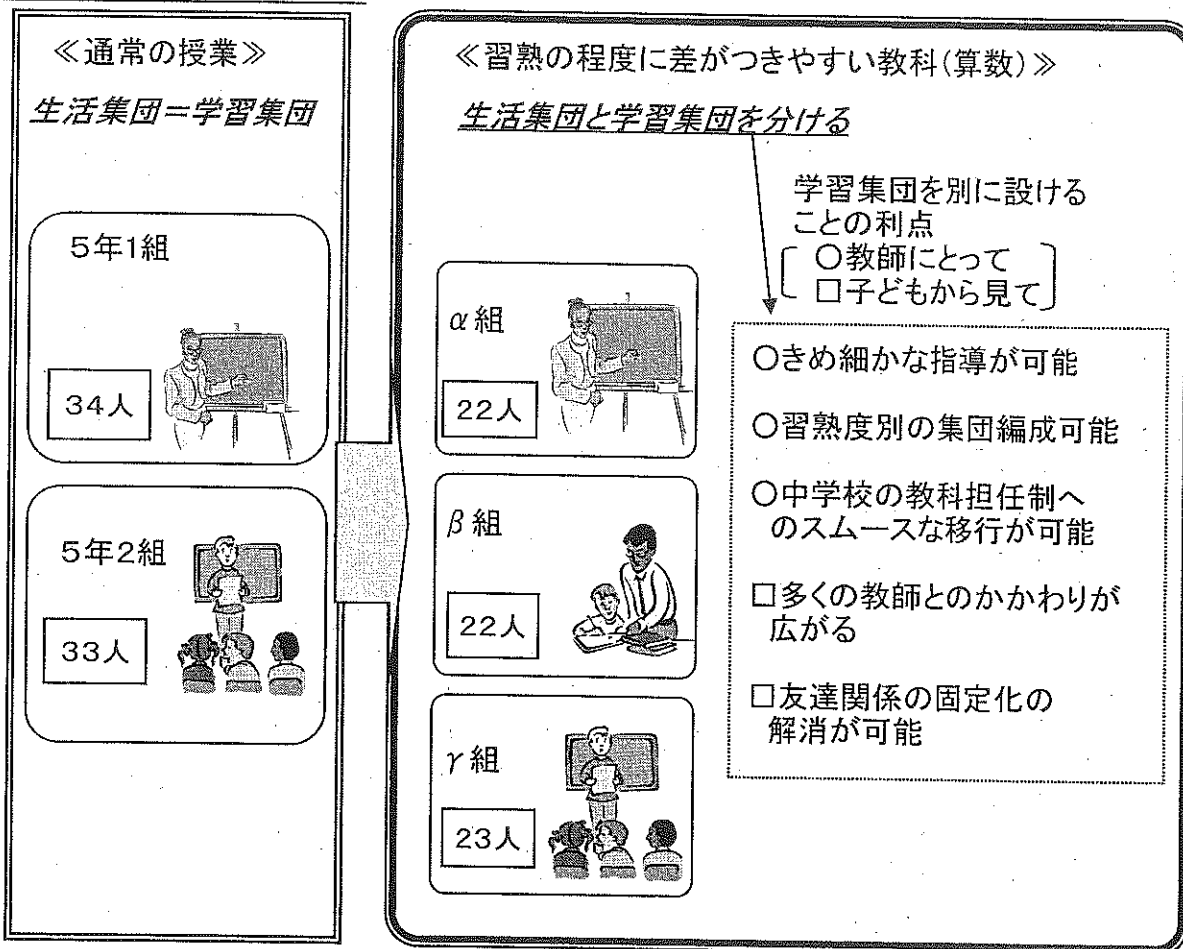


3 少人数学習集団編成(小3~6、中1~3)

習熟度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置

- 小学校では、算数
- 中学校では、数学、英語

例1 小学校の場合



例2 中学校の場合

《通常の授業》

生活集団 = 学習集団

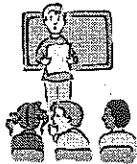
2年A組

34人



2年B組

34人



《習熟の程度に差がつきやすい教科(数学・英語)》

生活集団と学習集団を分ける

学習集団を別に設ける
ことの利点

- 教師にとって
- 子どもから見て

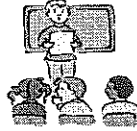
すいすいコース

29人



すっきりコース

26人



じっくりコース

13人



- コース選択をすることで自己決定力が育め進路選択力がつく
- 話しやすい教師に指導を求めやすくなる
- 聞きたいときに質問ができる
- 個々のペースにあわせて学ぶことが可能
- 個別指導の時間を十分取れる
- 学習集団の中に大きな習熟の差がなく、ほぼ同一の進度で進められる
- 個々の生徒の実態を複数の教師が把握できる

※上記の図は、習熟度別に学習集団を編成した場合である。

少人数学級編制の導入と効果について

30人規模（35人基準）学級編制については、H25年度より小・中学校の義務教育のすべての学年で実施している。

少人数学級編制を実施したことにより、教科指導や生徒指導の面で効果が出ており、生徒や保護者からも好意的な意見を得ている。

1 長野県の取組状況（35人以下学級編制）

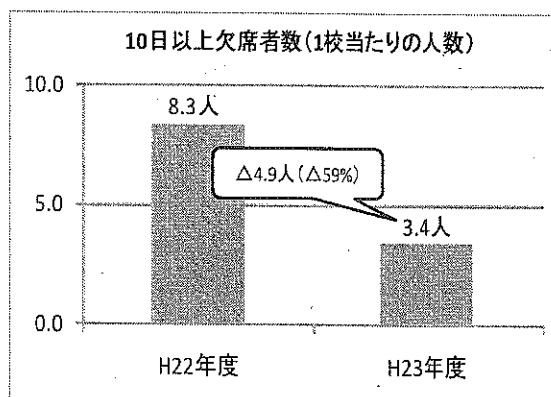
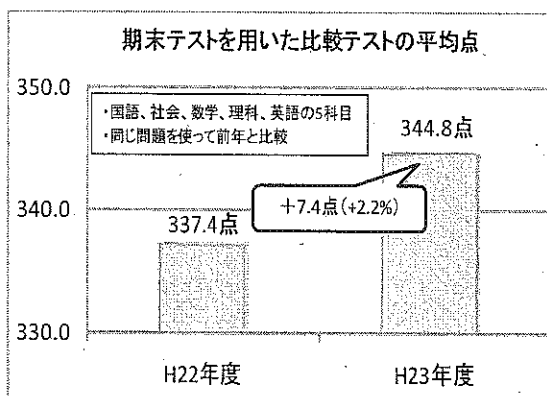
年度	H14	H15	H16	...	H23	H24	H25
導入学年	小1	小1～3	小1～6		小1～中1	小1～中2	小1～中3

2 少人数学級の導入効果

（1）学力向上・生徒指導面

【比較テストの平均点が上昇】

【10日以上欠席者数が減少】



※23年度に1学年に30人規模学級編制を導入した中学校のうち、前年度の1学級の生徒数が35人超の33校、生徒4,505人についての両年度の1学期末の比較。

（2）生徒や保護者の反応

【生徒から】	<ul style="list-style-type: none"> ・授業に集中できる（62％） ・先生にいてねいに教えてもらえる（63％）
【保護者から】	<ul style="list-style-type: none"> ・学習環境が良くなった（81％） ・少人数学級を続けてほしい（99％）